

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	障害者デイサービス事業		
根拠法令等	障害者自立支援法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	障害者に対して
手 段	デイサービスを提供することにより
想定する成果	心身機能の維持向上を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
デイサービス費用	3,076,540円	2,504,840円	2,415,000円
利用人員	8人	8人	8人
利用延日数	358日	319日	300日

成果指標

成果指標名	1日当たりの費用	1人当たりの利用日数
成果指標の説明	年間費用/年間利用日数	利用延日数/利用人員

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			8
	実績	9	8	
成果指標	計画			38
	実績	45	40	
事業費	事業費	3,077	2,505	2,415
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	3,881	3,283	3,204
財源内訳	国	1,538	1,252	1,207
	県	769	626	603
	市債			
	その他			
	一般財源	1,574	1,405	1,394

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	障害者が入浴、創作的活動及び機能訓練の援助を受けることにより心身機能の向上を図っている。
経済効率性	2	2	2	2	デイサービス費は国で定められている。
事務効率性	2	2	2	2	申請・決定は福祉課で行い、社会福祉法人等の施設を利用している。
必要性	3	3	3	3	障害者の心身機能の向上及び家族の身体的、精神的負担の軽減に役立っている。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	障害者の自立支援に役立っている。
合計	11	9	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	デイサービスは障害者の在宅サービスとして心身機能の向上及び家族の身体的、精神的負担の軽減を図る事業である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
障害者デイサービスは障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年度から障害程度が重い方は介護給付である生活介護、軽い方は地域生活支援事業の地域活動支援センターにてサービスを受けることになる。	

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者緊急通報用電話機設置事業		
根拠法令等	蒲郡市緊急通報装置貸与に関する取扱要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	緊急通報装置を貸与することで
想定する成果	火災、急病のときに通報放置により身の安全を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
設置事業費	132,436円	62,748円	161,000円
設置人員	5人	6人	6人

成果指標

成果指標名	1人当たりの設置事業費
成果指標の説明	設置事業費/設置数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			27
	実績	26	10	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	132	63	161
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	936	841	950
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	936	841	950

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	一人暮らしのため火災、急病等の緊急時に通報装置により消防署に通報することにより身の安全を図る。
経済効率性	2	2	2	2	装置は市が設置貸与し、電話利用料は自己負担である。
事務効率性	2	2	2	2	設置後、毎年保守点検を委託している。
必要性	3	3	3	3	一人暮らしの身体障害者の緊急時連絡手段として役立っている。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	障害者の緊急時支援に役立っている。
合計	11	9	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	一人暮らしの重度障害者の緊急時連絡に役立つ事業である。
------	---	---	---	---	-----------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

現在、緊急通報電話の利用者は6人であるが、今後も広報等で制度の周知を図っていきたい。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	知的障害者施設訓練等支援事業		
根拠法令等	知的障害者福祉法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	知的障害者が
手 段	施設に入所、通所することで
想定する成果	更生に必要な指導、訓練を受けることにより自立と社会参加を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
入所施設扶助料	191,616,400円	149,489,780円	153,937,000円
通所施設扶助料	140,048,000円	115,077,933円	147,016,000円
利用人員	入所延683人・通所延877人	入所延682人・通所延939人	入所延684人・通所延1,020人

成果指標

成果指標名	1人当たりの月入所施設扶助料	1人当たりの月通所施設扶助料
成果指標の説明	年間入所施設扶助料/利用延人員	年間通所施設扶助料/利用延人員

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			225
	実績	281	219	
成果指標	計画			144
	実績	160	123	
事業費	事業費	331,664	264,568	300,953
	人件費	5,631	5,449	5,522
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	337,295	270,017	306,475
財源内訳	国	165,832	132,284	153,476
	県	82,916	66,142	75,238
	市債			
	その他			
	一般財源	88,547	71,591	77,761

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	知的障害者の更生、訓練に役立っている。
経済効率性	2	2	2	2	施設入所・通所費用は国で単価を定めている。
事務効率性	2	2	2	2	施設入所・通所の支給決定は福祉課で行い、利用者は施設と契約し、利用者負担は施設に支払っている。
必要性	3	3	3	3	在宅生活が困難な方は施設入所し、日中活動支援の方は通所施設利用となる。
小計	9	10	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	障害者の自立支援に役立っている。
合計	11	10	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年度から施設入所は居住サービスの入所支援と日中活動サービスの生活介護、通所施設は就労継続支援、就労移行支援のサービスに移行することになる。	

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	障害者共同生活援助事業		
根拠法令等	障害者自立支援法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	障害者が
手 段	地域で共同生活を営むことで
想定する成果	障害者の自立生活の助長を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
共同生活援助 扶助料	11,545,600円	12,836,407円	18,077,000円
利用人員	10人	12人	17人

成果指標

成果指標名	1人当たりの年間共同生活援助扶助料
成果指標の説明	年間共同生活援助扶助料/利用人員

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			1,063
	実績	1,155	1,070	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	11,546	12,836	18,077
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	13,155	14,393	19,655
財源内訳	国	5,773	6,418	9,038
	県	2,886	3,209	4519
	市債			
	その他			
	一般財源	4,496	4,766	6,098

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	知的障害者が地域で自立した生活をおくることができる。
経済効率性	2	2	2	2	共同生活援助費用は国で定められている。
事務効率性	2	2	2	2	申請・決定は福祉課で行い、社会福祉法人が支援する施設で共同生活を送る。
必要性	3	3	3	3	障害者の地域移行に必要な施設である。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	障害者の自立に役立っている。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	平成19年4月1日現在、入所している障害者は蒲郡市のさつき荘3人、あざれあ4人、たちばな荘3人、豊橋市のさわらびホーム1人、岩崎ホーム1人、てんぱくホーム1人、豊川市のゴラゴンハウス1人、パルク1人、岡崎市のあいけいホーム1人、春日井市のものみ1人の合計17人である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	福祉タクシー料金助成事業		
根拠法令等	蒲都市福祉タクシー料金助成事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	一定以上の障害者に対して
手 段	タクシー料金を助成することで
想定する成果	医療機関への通院等の日常生活の利便を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
助成額	5,010,700円	5,268,800円	5,645,000円
助成人員	482人	515人	550人

成果指標

成果指標名	1人当たりの年間助成額	助成人員伸率
成果指標の説明	年間助成額/助成人員	助成増加人員/前年度助成人員 × 100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			10
	実績	10	10	
成果指標	計画			6.8%
	実績	2.3%	6.8%	
事業費	事業費	5,011	5,269	5,645
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	6,620	6,826	7,223
財源内訳	国			
	県	1,050	1,117	1,351
	市債			
	その他	1,269	969	912
	一般財源	4,301	4,740	4,960

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	公共交通機関を利用することが困難な障害者の通院等の移動に役立っている。
経済効率性	2	2	2	2	助成額は初乗料金と迎車料金である。
事務効率性	2	2	2	2	タクシーチケットを交付し、助成額はタクシー会社に支払っている。
必要性	3	3	2	2	
小計	9	9	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	障害者の自立支援に役立っている。
合計	11	9	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
福祉タクシー料金助成については、平成元年度から開始し、1枚のチケットで中型タクシー基本料金630円と迎車料金110円が利用できるものを年間24枚交付している。 受給資格者は、当初身体障害者と知的障害者であったが、平成16年度から精神障害者も対象としている。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	障害者扶助料給付事業		
根拠法令等	蒲郡市障害者扶助料支給条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	障害者に対して
手 段	障害の程度に応じて扶助料を支給することで
想定する成果	障害者の生活の安定を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
扶助料支給額	94,662,400円	95,464,900円	96,144,000円
支給人員	3,466人	3,492人	3,502人
身体障害者	2,766人	2,765人	2,765人
知的障害者	394人	403人	408人
精神障害者	306人	324人	329人

成果指標

成果指標名	1人当たり支給年額	支給人員伸率
成果指標の説明	支給年額/支給人員	支給増加人員/前年度支給人員×100

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			27
	実績	27	27	
成果指標	計画			0.3%
	実績	1.5%	0.8%	
事業費	事業費	94,662	95,465	96,144
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	97,075	97,800	98,511
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	97,075	97,800	98,511

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	障害者の経済的援助として役立っている。
経済効率性	2	2	2	2	扶助料は年3回口座振込で支給している。
事務効率性	2	2	2	2	手帳交付時に扶助料申請を行っている。
必要性	2	3	2	2	就労収入の少ない障害者の経済的支援となっている。
小計	8	9	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	障害者の自立支援に役立っている。
合計	10	9	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
障害者扶助料は昭和45年1月から支給し、身体障害者手帳1級・2級、知的障害者手帳A判定、精神障害者手帳1級所持者に月額3,000円 身体障害者手帳3級、知的障害者手帳B判定、精神障害者手帳2級所持者に月額2,200円 身体障害者手帳4級級、精神障害者手帳3級所持者が月額1,800円 身体障害者手帳5級・6級、知的障害者手帳C判定所持者に月額700円を支給している。	

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	障害者住宅整備資金利子補給事業		
根拠法令等	蒲都市高齢者住宅整備資金等償還利子補助金交付要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	障害者に対して
手 段	住宅整備資金貸付金の利子相当額を補助することで
想定する成果	障害者の住宅整備の促進を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
利子補給額	191,178円	120,104円	69,000円
利子補給人員	10人	9人	6人
新規利子補給人員	0人	0人	0人

成果指標

成果指標名	1人当たりの利子補給額
成果指標の説明	利子補給額/利子補給人員

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			12
	実績	19	13	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	191	120	69
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	995	898	858
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	995	898	858

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	障害者の住宅整備を支援している。
経済効率性	2	2	2	2	愛知県の障害者住宅整備資金の利子相当額を補助
事務効率性	2	2	2	2	利子補給は1人につき年2回である。
必要性	2	3	2	2	障害者の住宅整備を図るため必要である。
小計	8	10	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	障害者支援となっている。
合計	10	10	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
全庁的な補助金の見直しにより平成18年度から新規貸付の利子補給をしないこととした。	

今後改善すべき点

上記により障害者住宅整備資金の返納が終了する平成26年度まで同利子補給事業が継続される。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	戦没者追悼式事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	戦没者を追悼することで
想定する成果	戦没者を追悼し、平和を祈念する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
式典費	985,000円	900,000円	916,000円
遺族数	1,597人	1,597人	1,597人
参加者数	800人	400人	400人

成果指標

成果指標名	参加者1人当たりの式典費	
成果指標の説明	式典費 / 参加者数	

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			2,290円
	実績	1,231円	2,250円	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	985	900	916
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,594	2,457	2,494
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,594	2,457	2,494

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	式典参加者は400人である。
経済効率性	2	2	2	2	式典費用は会場設営委託料及び記念品である。
事務効率性	2	2	2	2	式典当日は他課及び遺族連合会の応援により対応している。
必要性	3	3	3	2	戦没者を追悼し、平和を祈念する事業である。
小計	9	10	9	8	
施策への貢献度	-	-	-	-	平和を祈念する事業である。
合計	9	10	9	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度から式典会場を大ホールから中ホールに変更した。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	社会を明るくする運動推進事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防犯
------------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	講演会の開催及びポスター等を配布することで
想定する成果	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
講演会等参加者	400人	400人	400人

成果指標

成果指標名	講演会参加者	
成果指標の説明	講演会参加人員	

事業の進捗状況 （ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			400人
	実績	400人	400人	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	109	58	94
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,718	1,615	1,672
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,718	1,615	1,672

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	講演会を開催し、運動内容を周知
経済効率性	2	2	2	2	今回の講師は保護観察所長のため講師料はかからなかった。
事務効率性	2	2	2	2	
必要性	2	3	2	3	犯罪・非行の防止と更生の援助のため地域住民の理解を求める全国的な運動である。
小計	8	9	8	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	犯罪・非行の防止と更生の援助を行う。
合計	10	9	10	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

講演会について来年度からは参加者が同じ学校関係者である青少年健全育成市民大会と共同開催で実施することを検討する。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業		
根拠法令等	蒲都市勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	勤労福祉会館を適切に運営管理することによって
想定する成果	市民活動の場所を提供し、活動の活性化を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
管理運営費	28,617,045円	24,800,067円	25,282,000円
会議室利用件数	2,765件	2,764件	2,800件

成果指標

成果指標名	1日当たりの管理運営費	会議室稼働率
成果指標の説明	管理運営費/年間開館日数	会議室利用件数/会議室延数×100

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			70
	実績	80	69	
成果指標	計画			97.5%
	実績	96.3%	96.2%	
事業費	事業費	28,617	24,800	25,282
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	29,421	25,578	26,071
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	29,421	25,578	26,071

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	3	2	会館の会議室等の利用率が高い。
経済効率性	2	2	2	2	指定管理者制度の導入により経費の縮減が図れた。
事務効率性	2	2	2	2	指定管理者による会館管理のため通常の事務量は少ない。(指定更新時及び指定管理外修繕時は事務量増)
必要性	3	3	3	2	駅に近く年末年始以外開館しているため施設の利用率が高い。
小計	9	9	10	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	福祉団体等に多く利用されている。
合計	11	9	12	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	施設は駅に近く、休館日が年末年始のみで会議室の利用率が高い。
------	---	---	---	---	--------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度から指定管理者制度の導入 インターネットによる施設利用申込み(平成15年7月1日実施)	経費削減額3,817千円

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	災害見舞金給付事業		
根拠法令等	蒲都市災害見舞金等の支給に関する条例	A 法令	<u>B 条例</u>	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	災害見舞金を支給することで
想定する成果	被災者の生活の安定を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
見舞金額	150,000円	480,000円	150,000円
支給件数	4件	9件	5件
被災者数	8人	16人	20人

成果指標

成果指標名	1件当たりの見舞金額	1件当たりの被災者数
成果指標の説明	見舞金額/支給件数	被災者数/支給件数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			30
	実績	38	53	
成果指標	計画			4.0人
	実績	2.0人	1.8人	
事業費	事業費	150	480	150
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	954	1,258	939
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	954	1,258	939

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	2	被災者の支援に役立っている。
経済効率性	2	2	2	2	見舞金額は被災内容により条例で決められている。
事務効率性	2	2	2	2	火災等を原因とする災害のため発生件数は少ない。
必要性	3	3	2	2	被災者の臨時的支援に役立っている。
小計	9	10	8	8	
施策への貢献度	-	-	-	-	被災者支援に役立っている。
合計	9	10	8	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2102
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	生活保護費給付事業		
根拠法令等	生活保護法		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	低所得者福祉
------------------	--------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民及び行旅病人に
手 段	生活費や医療費を給付することで
想定する成果	社会的弱者の生活の安定を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
保護世帯数	249世帯	251世帯	260世帯
保護人員	340人	333人	340人
人口	81,739人	81,623人	81,500人
ケースワーカー数	4人	4人	4人

成果指標

成果指標名	保護率	ケースワーカー担当数
成果指標の説明	保護人員/人口×1000‰	保護世帯/ケースワーカー

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	4.17‰
	実績	4.16‰	4.08‰	-
成果指標	計画	-	-	65.0世帯
	実績	62.3世帯	62.8世帯	-
事業費	事業費	611,056	576,375	651,324
	人件費	32,176	31,136	31,556
	(人数)	4.0	4.0	4.0
	合計	643,232	607,511	682,880
財源内訳	国	461,004	469,720	488,493
	県	26,242	25,533	27,966
	市債			
	その他			
	一般財源	155,986	112,258	166,421

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	高齢化の進行と家族関係の希薄化などによって、経済的援助だけでなく、医療、介護など生活全般への支援需要が増加している。
経済効率性	2	2	2	2	生活扶助費を支給することにより、被保護者の自立と地域社会の消費の拡大につながる。
事務効率性	2	2	2	2	被保護者の増加等により、ケースワーカーの事務負担量が増加している。(特に親族の援助が得られない世帯)
必要性	3	3	3	3	生活困窮者に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援するために不可欠な事業である。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	最後のセーフティーネットとして、低所得者の安心感に貢献している。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	A	社会的弱者の生活の安定と自立の支援を図っているが、ケースが多様化しているため、特に高齢者の介護支援、若年者への就労支援などきめ細かな対応が求められている。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
1、生活保護相談室を増設し、相談の秘密が保たれるように努めている。 2、面談記録の保存を徹底し、情報の共有と経過が明確になるようにしている。	

今後改善すべき点

国の制度であり、市の独自性は発揮しにくい、自立支援プログラムの制定などによって、ケースワーカーの資質向上を図っていく。 国の制度改正によって老齢加算の廃止、母子加算の廃止、長期生活資金貸付制度(土地付居宅のある高齢者には、生活保護より担保貸付を優先する制度)などが実施されている。

平成20年度予算に反映する項目

一時、国庫負担率(扶助費の3/4)の低下が懸念されたが、現在は現状維持の方向である。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】